

# 農村総合整備事業（継続）

## 1 趣 旨

- (1) 農業及び農村の健全な発展並びに国土の均衡ある発展を図るためには、農村地域において近代的農業を展開するのに必要な諸条件の整備を推進するとともに、地域住民にとっての文化的で利便性のある生活の場や生きがいのある就業の場であり、かつ、国民が豊かな自然を享受することができる空間でもある農村の創出に資する環境整備が必要である。
- (2) また、近年の社会情勢にかんがみ、高齢者・障害者に配慮した社会資本の整備、防災の観点から安心して生活できる基盤の整備、都市と農村の情報格差を是正するための移動通信施設等の用に供する基盤の整備及び農村地域における各種ダム湖周辺環境整備事業と連携した交流基盤等の整備を積極的に進めていく必要がある。
- (3) このため、それぞれの地域における自然的、社会的諸条件等を踏まえつつ、農業生産基盤の整備及びこれと関連をもつ農村生活環境の整備を総合的に実施するとともに、併せて都市と農村の交流促進のための条件整備等を図り、活力ある農村地域社会の発展に資するものである。

## 2 事業内容

以下の事業メニューから必要な工種を複数以上選択し、総合的に整備する。

農業生産基盤整備	農村生活環境整備	農村交流基盤整備
ほ場整備 農業用排水施設整備 農道整備 農用地開発 農用地の改良又は保全 [農用地等管理保全整備の専用工種] ・農用地管理保全	農業集落道整備 営農飲雑用水施設整備 農業集落排水施設整備 農村公園緑地整備 農業近代化施設等用地整備 集落防災安全施設整備 集落水辺環境整備 集落緑化施設整備 地域資源利活用施設整備 集落環境管理施設整備 住民参加促進環境整備 [緊急防災施設整備の専用工種] ・公共施設補強整備	用地整備 コミュニティー施設整備 情報基盤施設整備 集落農園整備 [高福祉生活環境整備の専用工種] ・施設環境整備 [移動通信施設等基盤整備事業の専用工種] ・移動通信施設等基盤整備

## 3 事業実施主体等

- (1) 事業実施主体 都道府県、市町村等
- (2) 補助率 都道府県営 50%（沖縄 2/3）  
 団体営 50%（沖縄 2/3、奄美 52%（土地改良区等 60%））

## 4 平成18年度概算決定額（平成17年度予算額）

2,467,805（5,092,020）千円

農村総合整備統合補助事業分を含む。

（担当課：農村振興局 整備部 地域整備課 総合整備事業推進室）